



2023年6月28日

各位

会社名 扶桑薬品工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 戸田 幹雄
(コード番号：4538 東証プライム市場)
問合せ先 経営企画部 広報室
(TEL：06-6969-1131 (代))

プライム市場上場維持基準への適合に向けた計画について

当社は、2023年3月時点において、プライム市場における上場維持基準に適合しない状態となったことから、下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

○ 当社の上場維持基準への適合状況及び計画期間

当社の2023年3月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっており、流通株式時価総額（100億円に対し97.6億円）については基準に適合していません。当社は、今回不適合となった流通株式時価総額を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取組を進めてまいります。

	上場維持基準	判定	当社の状況	計画書に記載の項目	計画期間
株主数	800人	○	5,048人	－	－
流通株式数	20,000単位	○	49,663単位	－	－
流通株式時価総額	100億円	×	約97.6億円	○	2025年3月末
流通株式比率	35%以上	○	52.5%	－	－

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

○ 上場維持基準への適合に向けた取組の基本方針

日本に透析療法が導入された1950年代後半、当社はいち早く透析液の開発に着手し、1964年、日本初の透析液である「人工腎臓灌流原液“フソー”」を発売、透析治療に従事されている医療関係者の方々のご尽力により透析療法は驚異的な発展普及を遂げ、今や全国35万人もの患者さんが透析療法によって命と日常をつないでおられます。当社は、透析治療のパイオニアとして透析関連医薬品・医療機器をラインナップとして充実させ、透析治療を受ける患者さんに寄り添いながら歩んでまいりました。これら透析剤をはじめ、輸液や注射剤など、医療に欠かすことができない基礎的な医薬品を多く製造販売している当社は、その安定供給が社会的使命であり、岡山、大阪、茨城に量産工場、全国12拠点の配送センターを配することで全国における安定供給体制に万全を期しております。

加えて、2000年に体外受精用組織培養液を上市し、生殖補助医療（ART）分野に進出、2017年にはブランドを「HiGROW」に統一し、不妊に悩むカップル、ひいては日本が直面している重要な問題である少子化対策への貢献を期待しております。当社は長らく、安定供給体制に主眼を置いた「生命支えて」を旗印にその事業を営んでまいりましたが、ART分野への本格的な進出を機に、新たに「生命育む」を加え、サステナブルな社会の実現に向けての取組みも鋭意進めております。

当社は、発売以来トップシェアを誇る透析剤を軸として、これまで培ってきた透析や輸液市場におけるプレゼンスをさらに高めるとともに、ART分野での製品力を背景とした差別化を推し進めることで、これら重点領域での収益基盤をより強固なものにし、加えて近年好調なジェネリック医薬品事業、受託製造事業、輸出事業による持続的な利益の確保、新医薬品の候補として有している複数の研究開発パイプラインの着実な進捗、株主還元施策の充実、IR体制の確立等により、企業価値の向上に取り組んでまいります。

○ 流通株式時価総額の適合に向けた課題と取組内容

流通株式時価総額が基準を充たしていない要因として、ステークホルダーとの対話やタイムリーな情報発信が十分ではなかったからであると認識しております。当社の企業価値を適正に評価していただけるよう、以下の取組みを実施することで基準の達成を目指すとともに、さらなる価値創造に向け努力してまいります。

1. 中期経営戦略の公表

当社は、従来より社是・経営理念に基づき実直に事業活動を営んでまいりました。中長期的な計画につきましては、薬価改定という外部環境に加え、当社が医療に不可欠な必須医薬品を数多く製造販売しているという事業特性上、中長期的な利益の追求に比して医薬品の安定供給に重きを置いていたため、あくまでも社内の管理目標という立ち位置で設定しておりました。

近年、薬価制度の抜本改革が推し進められる中、まだまだ国内の医薬品市場は不透明な部分もありますが、当社いたしましても医薬品の安定供給という軸はそのままに、その強みを活かした成長戦略をステークホルダーの皆さまにお示しすることは必要な取組みであると理解しておりますので、中長期的な成長戦略につきましては2024年の6月までの公表を目指して策定していく所存です。

2. サステナビリティに関する取組みの拡充

当社は、1970年に大阪市清掃局森之宮工場と蒸気導入協定を結び、都市型工場である城東工場の無煙化を達成するなど、社是・経営理念にもある通り、早くから社会との共生を目指して取り組んでまいりました。また近年では、環境負荷低減のため2022年から2023年にかけて茨城工場のボイラーの燃料転換を行い、茨城工場におけるCO2排出量を計画値として年間30%削減する見込みとなっております。その他、毎年度実施している大阪府及び大阪市の社会福祉事業への寄附や大規模災害等に際してのマッチング形式での寄附、災害時の帰宅困難者用として備蓄している食料品を更新時にフードバンクへ寄附するなどしており、この度、よりその方向性を明確にするために2023年4月にサステナビリティ委員会を新設し、マテリアリティの解決を通じて社会に貢献してまいります。

3. IR体制の強化

当社は広報機能を総務部の管掌としておりましたが、ステークホルダーとの対話を通じ当社の企業価値創造についての取組みをよりご理解いただくため、2023年4月に専門部署として広報室を新設いたしました。

今後は、一般の方々への情報発信や投資家とのコミュニケーションを強化することで、当社の認知度を高めるとともに、当社の取組みへの理解・共感を得ていただけるよう、効果的な施策を実施してまいります。

ホームページコンテンツの充実に関する当面の予定：

施策	対応時期
当社及び当社事業に関する情報の充実	～2023年9月
英語ページの充実	～2023年9月
決算説明資料の公表	2023年11月決算発表から実施
サステナビリティ関連ページの新設	～2024年3月
ホームページのリニューアル	～2024年6月

4. 株主還元策の実行

当社は、株主価値の最大化を重視しており、2023年3月期において60円から70円に増配し、2024年3月期においても少なくとも同額の配当は維持することとしております。また、機動的な自己株式取得をするなどして、2024年3月期における総還元性向を50%前後とすることを目安に株主還元を努めてまいります。加えて、PBRを高めていくためにもB/Sマネジメントを徹底し、これまで以上に資本効率を意識した資本政策をとってまいります。

これらの具体的な取組みについては、2024年の6月までに公表を目指している中期経営戦略の中でご説明いたします。

5. 流通株式比率の上昇

2023年3月末において、当社の流通株式比率は52.5%であり、これを段階的に60%程度まで引き上げることを目標に以下の施策を実施いたします。

- 流通株式より除外されている事業法人等所有の株式の流通株式化
- 従業員持株会の活性化による流通株式数増加

以上